

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 26. 5. 14 第 186 回国会第 14 号

5 月 14 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 林農林水産大臣、西村内閣府副大臣、江藤農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

金子 万寿夫君（自民）

- ・ TPP交渉の現状に対する農林水産大臣の見解と交渉に臨む決意はどのようなものか。
- ・ 南薩地域で行われている畑地かんがい施設のストックマネジメント事業（県営事業）の進捗状況の遅れに対してどのように考えているのか。
- ・ これからの我が国の農業の在り方について農林水産大臣はどのように考えているのか。

渡辺 孝一君（自民）

- ・ 6次産業化推進及び輸出促進のために、国、都道府県、市町村、JA等の農業団体、商工業者、農業生産者が連携しつつ責任分担を明確にした上で、まとまって取り組む必要があるのではないか。
- ・ 農業における情報通信技術（ICT）設備の活用についてどこまで進捗しているのか。
- ・ ICT設備を搭載した農機具に対しては補助対象であるが、従来の農機具に設備を搭載した場合補助対象ではないことについてどのように考えているのか。

樋口 尚也君（公明）

- ・ 商品先物市場を活性化させるための方策についてどのように考えているのか。
- ・ 不招請勧誘禁止規制の見直しの省令改正案について、パブリックコメントにかけた理由は何か。また、パブリックコメント終了後どのように対応していくつもりなのか。
- ・ 金融商品取引法の改正（平成 24 年）による金融庁と農林水産省・経済産業省との事前協議の規定が総合取引所の早期実現を妨げてはならないと考えるが、金融庁、農林水産省はどのように考えるのか。

鈴木 克昌君（生活）

- ・ 木材利用推進のための普及啓発について、どのように取

り組んでいるのか。

- ・ 直交集成板（CLT）の普及に向けた取組を積極的に行うべきではないか。
- ・ 30 を超える東京オリンピック・パラリンピック関連施設において、積極的に国産材を利用すべきではないか。

大串 博志君（民主）

- ・ 日豪EPA交渉の大筋合意の内容は、日豪EPA交渉の開始に関する衆参両院の農林水産委員会決議を踏まえているのか。
- ・ TPP交渉について閣僚は「国会決議を踏まえて交渉する」「国会決議を受け止め交渉する」と発言しているが、それぞれどのような内容を意図しているのか。
- ・ 諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門に関して、間接強制について最高裁判所の判断が示された時点で、政府は結論を出すべきではないか。

寺島 義幸君（民主）

- ・ 協同農業普及事業の実施体制の充実・強化と協同農業普及事業交付金の更なる確保が必要ではないか。
- ・ 普及指導員研修の拡充、普及指導員の育成強化が必要ではないか。
- ・ 県の試験研究機関による地球温暖化適応策の研究について、どのように支援・連携していくのか。

岩永 裕貴君（維新）

- ・ 競馬の勝馬投票券をインターネットで購入する際、インターネット会員の登録手続はどのように行うのか。
- ・ 国家戦略特区の意義は何か。
- ・ 農業委員会改革は急務であり、国家戦略特区の結果を待つことなく進めるべきではないか。

村岡 敏英君（維新）

- ・ T P P 交渉が進展する現状について農業者は自民党の公約違反と考えているが、どのように応えていくのか。
- ・ T P P 交渉に係る「聖域」という言葉についてどのように認識しているのか。
- ・ T P P 交渉において関税を少しでも残せば T P P 交渉参加に関する衆参両院の農林水産委員会決議を守ることができたという認識なのか。

林 宙 紀君（結い）

- ・ 昭和 50 年代をピークとして、漆の消費量が減少している要因についてどのように考えているのか。
- ・ 漆の振興に対する予算措置はどのように行っているのか。
- ・ 国産漆の振興について、どのように取り組むつもりか。

2 特定農林水産物等の名称の保護に関する法律案（内閣提出第 81 号）

- ・ 林農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。